

平成16年度資源評価票(ダイジェスト版)

標準和名 スケトウダラ

学名 *Theragra chalcogramma*

系群名 根室海峡

担当水研 北海道区水産研究所



生物学的特性

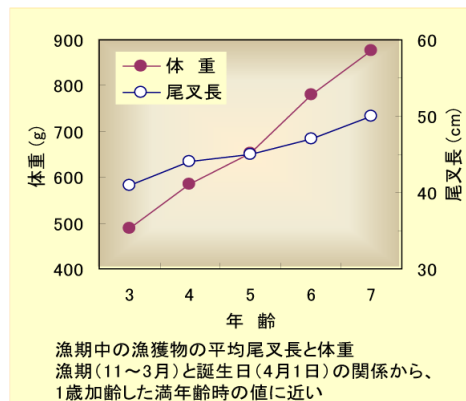
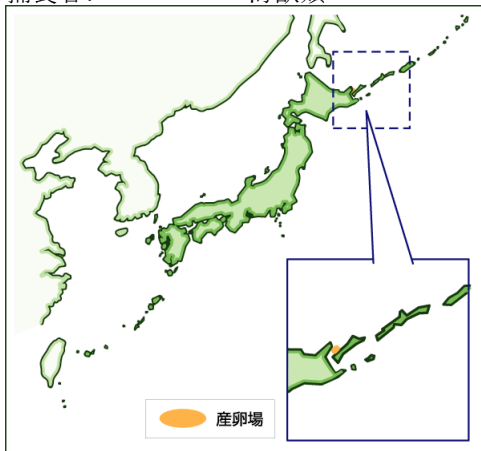
寿命: 10歳以上

成熟開始年齢: 3歳

産卵期・産卵場: 冬季(1~4月)、根室海峡

索餌期・索餌場: 初夏~秋季、オホーツク海と推測されるが未解明の部分が多い
食性: オキアミ類、カラマス類をはじめとする浮遊性小型甲殻類、本海域では、冬季に魚卵および魚類を捕食している個体が多い

捕食者: 海獣類

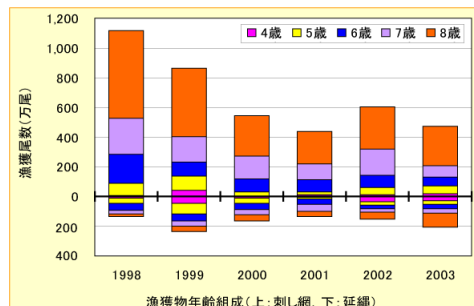
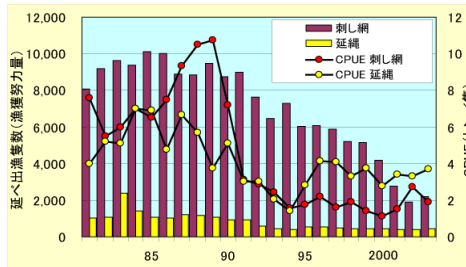
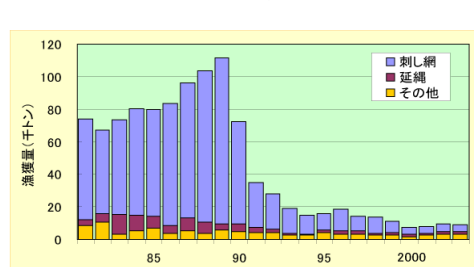


漁業の特徴

本海域のスケトウダラは、主として刺し網および延縄によって漁獲される。主漁期は11~3月である。対象とするのは産卵のために来遊した群である。

漁獲の動向

漁獲量は、1989年度に過去最高の111千トンに達したのち急激に減少し、1994年度には15千トンまで落込んだ。以後1999年度まで漁獲量は11千~18千トン台で低迷を続け、2000年度には過去最低の8千トンとなった。その後、漁獲量は10千トン未滿で推移しており、2003年度は9千トンとなった。1986~1992年度には、ロシアのトロール船団が、本海域周辺において15千~172千トンの漁獲をあげた。ロシア側の報告によると、データのある2000年および2003年度(9月末まで)の漁獲量は、10千トンおよび1千トンであった。漁獲量は漁期年(4月~翌年3月)で集計した。



資源評価法

日本漁船による漁獲量とCPUEが情報としてあるが、根室海峡中間ラインより国後島側の漁場では漁法の全く異なる大型トロール漁船による操業が行われており、この操業実態が不明のため資源解析は難しい。しかし、利用できる資料が他には無いため、ここでは、日本側の情報(日本漁船による漁獲量やCPUEの推移、漁獲物組成など)に基づいて、資源状態を推定した。

資源状態

操業形態の変化などにより、刺し網漁業と延縄漁業の近年のCPUEをそのまま過去の値と比較することは困難な状況になってきている。しかし、1990年代に入って主要漁業である刺し網漁業のCPUEは長期にわたって低迷しており、資源状態は良くないと推測される。また、漁獲物年齢組成では、7~8歳以上の高齢魚の割合が大きく、加入状況が依然として良くないと推測される。日本の漁獲量は、1993年度以降20千トンを下回る低い水準となっており、1981~2003年度までの漁獲量の変動範囲において、2003年度の9千トンは、低水準である。また、過去5年間の漁獲量およびCPUEは、横ばい状態にある。



管理方策

本海域に分布するスケトウダラについては、若齢期の情報もロシア水域での分布と回遊の情報もなく、資源と漁獲の関係を検討することは難しい。しかし、本海域のように狭い海域で、産卵群を対象に漁獲を行なえば、その効率は索餌期に比べれば高いと考えられ、資源に全く影響を及ぼさないとは考えにくい。産卵親魚の保護という観点からすれば、漁獲量のほとんどが産卵親魚であり、その漁獲量が最大時の1割を割り込むような状況では、何らかの回復のための措置を考えるべきである。そこでABClimitは過去5年間の漁獲量の平均値×0.7、ABCtargetはABClimit×0.8とした。なお、ロシアは「南クリル」海域(オホーツク海側、太平洋側を含む)の2004年のTACを10千トンと設定している。

	2005年漁獲量	管理基準	管理の考え方	F値	漁獲割合	評価
ABClimit	6,300トン	0.7Cave5-yr	漁獲圧を減らして資源を回復	-	-	-
ABCtarget	5,100トン	0.8ABClimit	漁獲圧を減らして資源を回復(予防的措置)	-	-	-

資源評価のまとめ

- 産卵期(漁期)以外の生態情報がほとんどない
- 主要漁業である刺し網漁業のCPUEは低迷している
- 隣接する国後島側の水域での漁獲状況が不明で、評価が難しい
- 加入量の回復に関する情報はない

管理方策のまとめ

- 資源の回復のためには、現在より漁獲水準を引き下げることが必要
- ロシア側の漁獲状況の情報収集が必要
- ロシア側もTACを設定して漁獲規制を実施している

全国資源評価会議等における主な意見及び回答

主な意見

過去5カ年の漁獲平均値の7割をもってABClimitとするのは理解できない。管理基準についても現状漁獲に近いものにして欲しい。(北海道)

回 答

かつて100千トンを超えていた漁獲量が、現在その1/10未満までに減少していること、ロシア水域でのTAC(北方四島の太平洋側も含めて)は日本の2003年度の漁獲量程度の10千トン(オホーツク海側と太平洋側で半分ずつとすると5千トンとなり、日本側の漁獲量の半分の水準になります)であることから、海域としても資源状態は非常に悪いと考えられます。また、本海域のように狭い海域で産卵群を対象に漁獲を行えば、その漁獲効率は索餌期に比べれば高いと考えられます。産卵親魚の保護という観点からすれば漁獲量のほとんどが産卵親魚であり、漁獲量が最大時の8%というような状況では、何らかの回復のための措置を考えるべきであると考えております。そのため、過去5年間の漁獲量の変化の傾向(減少)から予想される2005年の漁獲量に対して、親魚を取り残すように係数の0.7を設定しております。

資源評価は毎年更新されます。